

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 順 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-6858-2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古 田 章 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-6858-2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古 田 章 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	12,601	6,238	6,055	3,203	19,350
経常利益 (百万円)	3,104	78	1,275	81	1,986
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,860	53	736	57	615
純資産額 (百万円)			24,235	21,941	22,350
総資産額 (百万円)			32,529	26,565	28,107
1株当たり純資産額 (円)			882.65	799.11	813.99
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.76	1.96	26.83	2.08	22.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			74.50	82.59	79.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,143	501			2,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	867	291			2,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	412	356			824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,371	8,608	8,742
従業員数 (名)			884	745	803

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	745 (26)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	694 (17)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,368	44.6
切削工具	1,443	54.1
耐摩工具	43	55.2
その他	168	31.1
合計	3,023	49.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,296	45.4	283	59.3
切削工具	1,647	48.7	509	50.4
耐摩工具	45	47.1	23	37.8
その他	178	27.9	30	42.3
合計	3,167	46.5	846	53.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,435	42.9
切削工具	1,541	51.7
耐摩工具	42	57.1
その他	184	26.4
合計	3,203	47.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)NaITO	744	12.3	385	12.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年秋以来の世界同時不況の影響を受けた景気の急速な悪化に底打ち感が見られるものの、一方では先行き不透明感は強く、需要全般に依然として力強さが感じられず、依然として厳しい状況で推移しました。

当工具業界におきましては、主要ユーザーである自動車・IT関連産業の生産も一時期よりは回復してまいりましたが、工具需要については十分な回復には至らないまま推移しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、前年度から実施している構造改革により収益性の改善を図るとともに、画期的な新商品「エポックミルスシリーズ」を発売するなど、拡販を図りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は受注高31億6千7百万円(前年同四半期比46.5%減)、売上高32億3百万円(前年同四半期比47.1%減)、営業利益1億5千2百万円(前年同四半期比88.0%減)、経常利益8千1百万円(前年同四半期比93.6%減)、四半期純利益5千7百万円(前年同四半期比92.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

工具需要が十分な回復に至らない中、新商品投入、構造改革による収益性改善を図ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、生産体制・生産拠点再構築の効果がまだ出ていないため、売上高は、28億3千6百万円(前年同四半期比50.3%減)、営業利益2千8百万円(前年同四半期比97.7%減)となりました。

欧州

欧州の工具需要も本格的な回復には至らず、日本と同様に新商品導入、拡販地域拡大等を実施いたしました。売上高6億3百万円(前年同四半期比21.5%減)、営業利益1億2千8百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

その他

中国地域は急速に好転しており、受注は他の地域ほど落ち込まず、新規開拓もあり、売上高3億1千7百万円(前年同四半期比13.2%減)、営業利益2千万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、265億6千5百万円(前連結会計年度末比15億4千2百万円減)となりました。これは未収還付法人税等の減少が主な要因となっております。

負債合計は、46億2千3百万円(前連結会計年度末比11億3千4百万円減)となりました。これは未払費用の減少が主な要因となっております。

純資産合計は、219億4千1百万円(前連結会計年度末比4億9百万円減)となりました。これは、利益剰余金の減少が主な要因となっております。この結果、自己資本比率は82.6%、1株当たり純資産は799.11円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、86億8百万円となり、前年同四半期連結会計期間末より27億6千3百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて10億1千4百万円減少して12億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の悪化による収入の減少と前連結会計年度に計上した特別退職金の支払額2億4千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて7億9百万円減少して2千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出が減少したことにより0百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は240百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式は100株で あります。
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		27,514,802		1,455		807

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都港区芝浦1-2-1	838	3.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	689	2.51
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	551	2.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	309	1.12
株式会社トータルインフォメー ションエージェンシ	神奈川県横浜市金沢区釜利谷西2-36-4	230	0.84
ナティクシス プライシユロー ダー インク クライアantz アカ ウント2 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1345 AVENUE OF THE AM ERICAS NEW YORK, N. Y. 10105-4300 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	182	0.66
日立ツール社員持株会	東京都港区芝浦1-2-1	126	0.46
有限会社浜岡商店	富山県魚津市末広町2-20	125	0.46
計		19,101	69.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	689千株
日興シティ信託銀行株式会社	551 "
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	309 "

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,400	274,484	
単元未満株式	普通株式 9,102		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,484	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都港区芝浦一丁目 2番1号	57,300		57,300	0.21
計		57,300		57,300	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	640	725	939	887	897	870
最低(円)	555	579	704	811	836	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228	1,824
受取手形及び売掛金	1,560	921
商品及び製品	1,177	1,116
仕掛品	472	413
原材料及び貯蔵品	349	389
未収還付法人税等	0	1,075
関係会社キャッシュプール金	6,380	6,917
繰延税金資産	422	456
その他	273	183
貸倒引当金	30	28
流動資産合計	12,835	13,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,838	1 2,957
機械装置及び運搬具(純額)	1 5,994	1 6,611
土地	3,297	3,297
その他(純額)	1 274	1 460
有形固定資産合計	12,404	13,326
無形固定資産	107	124
投資その他の資産		
投資有価証券	359	578
繰延税金資産	671	577
その他	190	231
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	1,217	1,386
固定資産合計	13,729	14,838
資産合計	26,565	28,107

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	680
未払費用	639	1,135
未払法人税等	75	126
役員賞与引当金	6	9
その他	1,839	1,985
流動負債合計	2,998	3,937
固定負債		
退職給付引当金	1,525	1,719
役員退職慰労引当金	66	62
その他	32	37
固定負債合計	1,624	1,819
負債合計	4,623	5,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	19,766	20,069
自己株式	68	68
株主資本合計	21,960	22,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	221
為替換算調整勘定	112	134
評価・換算差額等合計	18	86
純資産合計	21,941	22,350
負債純資産合計	26,565	28,107

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,601	6,238
売上原価	6,909	4,248
売上総利益	5,691	1,989
販売費及び一般管理費	¹ 2,606	¹ 1,855
営業利益	3,085	133
営業外収益		
受取利息	63	23
受取配当金	10	7
為替差益	75	-
助成金収入	43	15
特許料収入	15	14
法人税等還付加算金	-	30
その他	38	39
営業外収益合計	245	129
営業外費用		
売上割引	182	62
工場移転費用	-	42
その他	43	80
営業外費用合計	226	184
経常利益	3,104	78
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	3,104	78
法人税、住民税及び事業税	1,279	9
法人税等調整額	35	33
法人税等合計	1,244	24
四半期純利益	1,860	53

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,055	3,203
売上原価	3,526	2,162
売上総利益	2,528	1,041
販売費及び一般管理費	1,262	888
営業利益	1,265	152
営業外収益		
受取利息	27	10
為替差益	66	-
法人税等還付加算金	-	30
その他	21	13
営業外収益合計	115	54
営業外費用		
売上割引	88	36
工場移転費用	-	37
その他	18	51
営業外費用合計	106	126
経常利益	1,275	81
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,275	81
法人税、住民税及び事業税	529	21
法人税等調整額	8	2
法人税等合計	538	24
四半期純利益	736	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,104	78
減価償却費	1,115	1,047
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	194
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	73	30
固定資産除却損	19	12
売上債権の増減額(は増加)	363	636
たな卸資産の増減額(は増加)	367	73
仕入債務の増減額(は減少)	62	243
その他	212	23
小計	4,398	57
利息及び配当金の受取額	73	30
法人税等の支払額	1,328	119
法人税等の還付額	-	1,075
特別退職金の支払額	-	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,143	501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,187	339
無形固定資産の取得による支出	26	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	342	-
その他	5	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	411	356
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	356
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,835	133
現金及び現金同等物の期首残高	9,535	8,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,371	8,608

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社日立刀具(上海)有限公司については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行ってまいりましたが、連結業績をより適切に開示するため、第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は317百万円、営業利益は25百万円、経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は11百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」については、当第2四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することいたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「法人税等還付加算金」は、1百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することいたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は48百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」については、当第2四半期連結会計期間において営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することいたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の「法人税等還付加算金」は、0百万円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,234百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,646百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)
販売手数料 239	販売手数料 44
給与及び手当 1,116	給与及び手当 773
福利厚生費 188	福利厚生費 173
旅費及び交通費 158	旅費及び交通費 87
賃借料 189	賃借料 190
減価償却費 22	減価償却費 60
荷造運搬費 103	荷造運搬費 58
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 4
退職給付費用 60	退職給付費用 65
役員賞与引当金繰入額 10	役員賞与引当金繰入額 6

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)
販売手数料 96	販売手数料 12
給与及び手当 557	給与及び手当 366
福利厚生費 100	福利厚生費 90
旅費及び交通費 64	旅費及び交通費 43
賃借料 87	賃借料 90
減価償却費 12	減価償却費 37
荷造運搬費 52	荷造運搬費 32
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2
退職給付費用 30	退職給付費用 27
役員賞与引当金繰入額 4	役員賞与引当金繰入額 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,539百万円 関係会社キャッシュプール金 9,831 "	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,228百万円 関係会社キャッシュプール金 6,380 "
現金及び現金同等物 11,371百万円	現金及び現金同等物 8,608百万円
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,514,802

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,310

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	356	13	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	192	7	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売並びにこれらに付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,925	764	365	6,055		6,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	784	3		788	(788)	
計	5,709	768	365	6,843	(788)	6,055
営業利益	1,192	131	29	1,353	(87)	1,265

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・ドイツ
- (2) その他の地域・・・中国

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,289	597	317	3,203		3,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	547	6		553	(553)	
計	2,836	603	317	3,757	(553)	3,203
営業利益	28	128	20	178	(25)	152

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・ドイツ
- (2) その他の地域・・・中国

3 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当第2四半期連結会計期間の「その他の地域」の売上高が95百万円、営業利益が18百万円それぞれ増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,222	1,802	577	12,601		12,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,656	16		1,673	(1,673)	
計	11,879	1,818	577	14,274	(1,673)	12,601
営業利益	2,906	303	44	3,254	(169)	3,085

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他の地域・・・中国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,362	1,184	691	6,238		6,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	962	6		968	(968)	
計	5,324	1,190	691	7,206	(968)	6,238
営業利益又は営業損失()	150	216	29	94	39	133

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他の地域・・・中国

3 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「その他の地域」の売上高が317百万円、営業利益が25百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	764	1,124	57	1,947
連結売上高(百万円)				6,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	18.5	1.0	32.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	597	702	31	1,330
連結売上高(百万円)				3,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	21.9	1.0	41.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第2四半期連結会計期間の「アジア」の売上高が95百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,802	2,165	115	4,083
連結売上高(百万円)				12,601
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	17.2	0.9	32.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,184	1,394	62	2,641
連結売上高(百万円)				6,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	22.3	1.0	42.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が317百万円増加しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、事業の運営において重要性がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
799.11円	813.99円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,941	22,350
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,941	22,350
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	27,514,802	27,514,802
普通株式の自己株式数(株)	57,310	57,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,457,492	27,457,544

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 67.76円	1株当たり四半期純利益金額 1.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,860	53
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,860	53
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,873	27,457,523

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.83円	1株当たり四半期純利益金額 2.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	736	57
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	736	57
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,813	27,457,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 榮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山清美印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉正美印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。